



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東大

上場会社名 レンゴー株式会社

コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 飯田 誠

TEL 06-6223-2371

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	502,625	2.0	23,890	△4.7	24,236	△1.4	12,956	81.3
24年3月期	492,628	3.7	25,068	△22.6	24,592	△21.2	7,148	△30.5

(注) 包括利益 25年3月期 22,647百万円 (206.7%) 24年3月期 7,384百万円 (△13.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	50.99	—	7.5	4.3	4.8
24年3月期	27.74	—	4.4	4.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 653百万円 24年3月期 270百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	572,591	188,132	31.6	729.53
24年3月期	549,057	170,931	29.9	637.85

(参考) 自己資本 25年3月期 180,733百万円 24年3月期 164,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	48,979	△45,029	△2,426	21,872
24年3月期	33,585	△54,991	18,828	17,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,091	43.3	1.9
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,032	23.5	1.8
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		22.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252,000	0.3	12,000	△11.4	12,000	△9.8	6,500	23.7	26.24
通期	503,000	0.1	24,000	0.5	24,000	△1.0	13,000	0.3	52.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第14条の7に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P. 18「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	271,056,029 株	24年3月期	271,056,029 株
② 期末自己株式数	25年3月期	23,316,280 株	24年3月期	13,412,626 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	254,101,451 株	24年3月期	257,656,970 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	281,176	△2.6	12,727	△18.4	13,320	△13.8	3,172	75.4
24年3月期	288,775	0.7	15,602	△24.2	15,453	△24.3	1,808	△60.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.48	—
24年3月期	7.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	398,253	124,668	31.3	503.22
24年3月期	395,344	123,909	31.3	480.93

(参考) 自己資本 25年3月期 124,668百万円 24年3月期 123,909百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	△3.0	6,500	△9.7	6,500	△9.1	4,000	112.3	16.15
通期	280,000	△0.4	13,000	2.1	13,000	△2.4	8,000	152.2	32.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】P. 4をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 補足情報	22
連結および個別決算概要	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、期間前半は、東日本大震災からの復興需要や政府の景気刺激策などにより、景気は回復に向けた動きが見られたものの、欧州債務危機や円高の継続、加えて近隣諸国との領土問題を巡る経済への影響もあり、厳しい局面が続きました。しかし、期間後半は、個人消費の回復、さらに12月の政権交代以降は、新政権の政策への期待感から行き過ぎた円高が是正されるとともに株価も上昇し、明るい兆しが見えてまいりました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、需要構造の変化や環境対応による薄物化などにより生産量は前年を下回りました。

段ボール業界、軟包装業界におきましては、復興需要はあったものの需要は伸び悩み、生産量はほぼ前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、ギフト需要の落ち込みや円高による生産の海外シフトの影響により、また、重包装業界におきましては、円高に伴う輸出関連需要の減少により生産量は前年を下回りました。

以上のような状況の下で、レンゴーグループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーとして製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、生産性と品質の一層の向上、コスト削減はもちろんのこと、さらなる競争力や事業基盤の強化に向けた、積極的な設備投資やグループ会社の再編などに取り組んでまいりました。

また、環境保全や潜在需要の掘り起こしも念頭に、差別化と付加価値向上を目指した革新的な製品の開発にも注力してまいりました。

東日本大震災による大きな被害を乗り越え、昨年4月に開業した新仙台工場(宮城県黒川郡大和町)は、新たな東北地区の中核拠点工場として順調に稼働しており、また、グループ会社の丸三製紙株式会社(福島県南相馬市)においては、需要構造の変化への対応と地域社会の復興、再生に貢献すべく、平成26年度中の稼働を目指し、段ボール原紙製造設備の更新を進めております。

さらに11月には、かねてより移転計画のありました名古屋工場(名古屋市東区)の代替として、中部地区における中核拠点工場となる新名古屋工場(愛知県春日井市)の建設にも着手しており、人にも環境にも優しい理想の段ボール工場として、平成26年年明けの開業を予定いたしております。

この結果、当連結会計年度の売上高は502,625百万円(前期比2.0%増)となり、9期連続で最高額を更新いたしました。また、利益につきましては、営業利益は23,890百万円(同4.7%減)、経常利益は24,236百万円(同1.4%減)となり、わずかに前年を下回りましたが、当期純利益は特別損益の大幅な改善により12,956百万円(同81.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、連結子会社の増加もあり、売上高は前年並みを確保いたしました。エネルギー価格上昇等の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は365,284百万円(同0.7%増)、営業利益は21,656百万円(同2.5%減)となりました。

主要製品の生産量等は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、前年において原子力発電所事故に伴い一定期間操業を停止した丸三製紙株式会社が期を通して稼働したことにより、生産量は2,069千t(同2.8%増)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、加工食品向けの需要増に加え、連結子会社の増加等もありましたが、期間前半における輸出関連需要の減少が大きく、生産量は段ボール3,587百万㎡(同0.6%減)、段ボール箱2,726百万㎡(同0.1%減)と、わずかに前年を下回りました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより増収となりましたが、設備投資に伴う減価償却費の増加や原燃料価格の上昇等もあり減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は56,213百万円(同5.4%増)、営業利益は2,147百万円(同10.9%減)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、期間前半の輸出関連需要の減少を積極的な営業活動により補い、売上高は前年を上回りましたが、原燃料価格上昇等の影響が大きく減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は24,162百万円(同1.1%増)、営業利益は847百万円(同26.3%減)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、連結子会社の増加もあり増収となりましたが、中国における需要停滞の影響が大きく減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は23,209百万円(同5.4%増)、営業損失は1,336百万円となりました。

なお、海外関連事業には、海外における板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業が含まれております。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、不織布事業の好調に加え、前年の第2四半期から加わった連結子会社の業績が、期を通して寄与したこと等により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,756百万円(同10.1%増)、営業利益は371百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州債務問題や中東情勢、近隣諸国との領土を巡る問題などのリスク要因や、円安に伴う原燃料価格の上昇、電力供給不足といった懸念はありますが、米国経済の回復に加え、政府と日銀による大胆かつ機動的な金融政策、財政政策、成長戦略の具体化や本格的な被災地の復興需要などにより、景気の底上げが期待されます。

こうした状況の中、平成26年3月期の業績につきましては、原燃料価格上昇によるコスト増は見込まれますが、国内外においてグループとしての総合力を高め、「提案型営業」の推進による受注の拡大を図る一方、適正な製品価格体系の確立に取り組むとともに、さらなる生産性の向上とコスト削減を徹底し、収益の確保を図っていきたいと考えております。

以上を踏まえ、平成26年3月期の連結業績につきましては、次のとおり予想しております。

[次期の連結業績予想]	売上高	5,030億円	(前年比 0.1%増)
	営業利益	240億円	(前年比 0.5%増)
	経常利益	240億円	(前年比 1.0%減)
	当期純利益	130億円	(前年比 0.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、段ボール原紙製造設備の更新や新工場建設に伴う有形固定資産の取得や、株価の上昇等による投資有価証券の増加により、572,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,534百万円増加しました。

負債は、設備・投融資の資金需要に伴う長短借入金の増加により、384,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,332百万円増加しました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、株価の上昇や為替レートの変動に伴うその他の包括利益累計額の増加により、188,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,201百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は31.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は21,872百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ4,196百万円(23.7%)増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動による資金の増加額は48,979百万円(前連結会計年度に比べ15,394百万円(45.8%)の収入の増加)となりました。主な内訳は、減価償却費27,898百万円、税金等調整前当期純利益25,066百万円です。

投資活動による資金の減少額は45,029百万円(前連結会計年度に比べ9,962百万円(18.1%)の支出の減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出41,051百万円、投資有価証券の取得による支出4,700百万円です。

財務活動による資金の減少額は2,426百万円(前連結会計年度に比べ21,254百万円の収入の減少)となりました。主な内訳は、長短借入金の純増11,739百万円、社債の償還による支出5,050百万円、自己株式の取得による支出4,010百万円、配当金の支払額3,091百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	29.8	32.0	31.9	29.9	31.6
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	29.6	28.0	26.9	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.6	4.4	4.8	6.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.9	15.8	16.3	13.4	19.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債に、割引手形を加えた数値を使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針を踏まえ、前期に引き続き1株当たり6円といたします。

また、次期の配当金につきましては、当期と同じく、中間配当金6円、期末配当金6円、年間12円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治42年の創業以来100年にわたり、わが国における段ボール産業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてまいりました。

また、平成11年のセッツ株式会社との合併以降、板紙・段ボール業界全体の地位向上に向けて、構造改革を推進してまいりました。

当社グループは、高い倫理観と公正な経営姿勢をもって経営資源を効率的に活用の上、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、あわせて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献してまいりたいと存じます。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されている環境経営につきましても、全社的な取組みを行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが常に達成すべき目標としております経営指標は次のとおりであります。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/Eレシオ： 1.5倍以下

なお、当連結会計年度におきましては、売上高経常利益率 4.8%、D/Eレシオ 1.3倍であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「板紙」「段ボール」「紙器」「軟包装」「重包装」「海外」の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開し、包装全般にわたり幅広くソリューションを提供してまいりました。今後も、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、産業全般に積極的に働きかける提案型の企業集団「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーを目指してまいります。

また、当社グループは、コア事業および周辺事業において、ユーザーオリエンテッド(顧客志向)を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。

板紙事業につきましては、需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、コスト削減に、継続的に取り組んでおります。また、競争力の高い製品の開発、普及につきましても積極的に推進してまいります。

段ボール事業につきましては、グループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めております。また、お客様のニーズにお応えする「提案型営業」へ積極的に取り組み、競争力向上へ努めてまいります。平成25年4月には、少ない資源で大きな価値を生む画期的な段ボールの新規格「Δ(デルタ)フルート」を開発し、販売を開始いたしました。

紙器事業につきましては、求められる機能に対応する最適なパッケージを提供するとともに、これまで蓄積してきた知識、技術を集結して、新時代のパッケージづくりを追求してまいります。

軟包装事業につきましては、当社子会社であります朋和産業株式会社を中心に展開しております。お客様の要望にお応えできる高機能な製品を、最新の設備で提供し、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図ってまいります。

重包装事業につきましては、当社子会社であります日本マタイ株式会社を中心に展開しております。日本マタイおよびその子会社の経営効率向上に取り組むと同時に、当社グループ全体における相乗効果を追求してまいります。

海外事業につきましては、今後の成長分野として事業の拡大を図ると同時に、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも、積極的に取り組んでまいります。平成24年4月には、海外グループ会社と国内事業との相乗効果の追求、更なる競争力の向上を目的として組織変更を実施しました。

当社グループは、各コア事業と周辺事業の総力を結集し、お客様の包装に関わるプロセス全体に対して、最適なソリューションを提供することにより、企業価値の向上に取り組んでまいります。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取り組みといった、企業が果たすべき社会的責任につきましても積極的に遂行し、さまざまなステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、欧州債務問題や中東情勢、近隣諸国との領土を巡る問題などのリスク要因や、円安に伴う原燃料価格の上昇、電力供給不足といった懸念はありますが、米国経済の回復に加え、政府と日銀による大胆かつ機動的な金融政策、財政政策、成長戦略の具体化や本格的な被災地の復興需要などにより、景気の底上げが期待されます。

このような状況の下、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えです。

①製品の適正価格の維持

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装など、それぞれの製品において、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指し、価格の適正化へ向けた製品価格の修正に継続的に取り組んでおります。

継続的なコスト削減努力と同時に、再生産可能な価格水準の維持に尽力し、製品の品質向上を図るとともに、製品の安定供給に取り組んでまいります。

②環境問題への取り組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進してまいります。

加えて、原子力発電所の稼働停止に伴う今後の電力供給不足問題に対応して、電力消費の平準化をはじめ節電対策を推進し、従前より注力しておりました省エネルギー、省資源の取組みを強化してまいります。

③コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上につきましては、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動しております。

また、重油をはじめとする化石燃料の価格変動に対応するため、積極的なエネルギー転換を実施しコスト低減を図るとともに、あわせて二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでまいります。

④グループ経営の強化

コア事業、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速してまいります。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでまいります。

⑤海外事業の拡大と収益向上

今後の成長に向けた原動力として、新たな海外への事業展開を検討してまいります。また、既存の海外事業におきましては、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図ってまいります。あわせて、グローバルなフィールドに対応した人材育成に取り組んでおります。

⑥コンプライアンス体制の強化

当社ならびに一部のグループ会社において、平成24年6月に、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受け、現在、同委員会の調査が継続しております。当社といたしましては、かかる事実を真摯に受け止め、調査に全面的に協力するとともに、グループをあげてコンプライアンスの体制の一層の整備、強化のための諸施策に鋭意取り組んでおります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,250	22,817
受取手形及び売掛金	140,406	140,580
有価証券	2,150	—
商品及び製品	14,358	15,371
仕掛品	1,515	1,593
原材料及び貯蔵品	13,067	12,279
繰延税金資産	3,740	3,677
その他	5,407	7,333
貸倒引当金	△729	△1,002
流動資産合計	196,166	202,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,977	186,977
減価償却累計額	△118,247	△119,109
建物及び構築物(純額)	67,729	67,867
機械装置及び運搬具	394,892	403,164
減価償却累計額	△316,942	△325,292
機械装置及び運搬具(純額)	77,949	77,871
土地	107,053	105,617
建設仮勘定	5,808	12,888
その他	22,433	24,914
減価償却累計額	△16,092	△17,288
その他(純額)	6,340	7,626
有形固定資産合計	264,882	271,871
無形固定資産		
のれん	2,941	2,951
その他	6,351	6,407
無形固定資産合計	9,293	9,359
投資その他の資産		
投資有価証券	64,256	78,595
長期貸付金	344	739
繰延税金資産	5,972	848
その他	9,612	10,126
貸倒引当金	△1,470	△1,600
投資その他の資産合計	78,715	88,709
固定資産合計	352,890	369,940
資産合計	549,057	572,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,840	78,860
短期借入金	104,404	100,058
1年内償還予定の社債	5,050	5,000
未払費用	19,187	21,474
未払法人税等	4,084	4,050
役員賞与引当金	149	164
その他	28,586	23,431
流動負債合計	242,301	233,040
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	84,201	100,583
繰延税金負債	3,965	8,174
退職給付引当金	7,197	7,965
役員退職慰労引当金	927	976
その他	9,532	8,718
固定負債合計	135,824	151,418
負債合計	378,126	384,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	110,489	121,673
自己株式	△7,854	△11,860
株主資本合計	167,699	174,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791	6,540
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△4,152	△685
その他の包括利益累計額合計	△3,361	5,856
少数株主持分	6,592	7,398
純資産合計	170,931	188,132
負債純資産合計	549,057	572,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	492,628	502,625
売上原価	406,431	414,156
売上総利益	86,196	88,468
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,253	12,604
給料及び手当	18,127	18,687
のれん償却額	892	1,082
その他	29,854	32,202
販売費及び一般管理費合計	61,128	64,577
営業利益	25,068	23,890
営業外収益		
受取利息	389	411
受取配当金	1,308	1,198
為替差益	11	752
負ののれん償却額	538	496
持分法による投資利益	270	653
その他	2,648	2,223
営業外収益合計	5,167	5,737
営業外費用		
支払利息	2,515	2,474
出向者給与	896	900
その他	2,230	2,017
営業外費用合計	5,642	5,391
経常利益	24,592	24,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
受取補償金	17	3,340
受取保険金	305	595
その他	844	734
特別利益合計	1,168	4,669
特別損失		
固定資産除売却損	763	1,009
投資有価証券評価損	10,846	566
減損損失	20	478
貸倒引当金繰入額	—	467
固定資産圧縮損	386	454
その他	2,472	862
特別損失合計	14,488	3,839
税金等調整前当期純利益	11,272	25,066
法人税、住民税及び事業税	7,709	6,970
法人税等調整額	△3,433	5,068
法人税等合計	4,276	12,039
少数株主損益調整前当期純利益	6,995	13,026
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△152	70
当期純利益	7,148	12,956

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,995	13,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896	5,802
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△14	1,963
持分法適用会社に対する持分相当額	△494	1,854
その他の包括利益合計	388	9,620
包括利益	7,384	22,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,517	22,185
少数株主に係る包括利益	△132	462

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,066	31,066
当期末残高	31,066	31,066
資本剰余金		
当期首残高	33,997	33,997
当期末残高	33,997	33,997
利益剰余金		
当期首残高	106,220	110,489
当期変動額		
連結範囲の変動	70	△558
持分法の適用範囲の変動	—	1,926
剰余金の配当	△3,091	△3,091
当期純利益	7,148	12,956
自己株式の処分	△0	△1
その他	142	△47
当期変動額合計	4,268	11,183
当期末残高	110,489	121,673
自己株式		
当期首残高	△7,838	△7,854
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△4,010
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	△15	△4,005
当期末残高	△7,854	△11,860
株主資本合計		
当期首残高	163,446	167,699
当期変動額		
連結範囲の変動	70	△558
持分法の適用範囲の変動	—	1,926
剰余金の配当	△3,091	△3,091
当期純利益	7,148	12,956
自己株式の取得	△18	△4,010
自己株式の処分	2	3
その他	142	△47
当期変動額合計	4,252	7,178
当期末残高	167,699	174,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△93	791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	885	5,749
当期変動額合計	885	5,749
当期末残高	791	6,540
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	△0	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,957	△4,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	3,466
当期変動額合計	△194	3,466
当期末残高	△4,152	△685
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,051	△3,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	690	9,217
当期変動額合計	690	9,217
当期末残高	△3,361	5,856
少数株主持分		
当期首残高	6,217	6,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374	806
当期変動額合計	374	806
当期末残高	6,592	7,398
純資産合計		
当期首残高	165,612	170,931
当期変動額		
連結範囲の変動	70	△558
持分法の適用範囲の変動	—	1,926
剰余金の配当	△3,091	△3,091
当期純利益	7,148	12,956
自己株式の取得	△18	△4,010
自己株式の処分	2	3
その他	142	△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,065	10,023
当期変動額合計	5,318	17,201
当期末残高	170,931	188,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,272	25,066
減価償却費	27,149	27,898
減損損失	20	478
のれん償却額	353	586
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,205	582
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	10
受取利息及び受取配当金	△1,698	△1,610
支払利息	2,515	2,474
持分法による投資損益 (△は益)	△270	△653
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△57
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,850	572
有形固定資産売却損益 (△は益)	△97	△129
有形固定資産除却損	749	962
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,000	1,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,930	224
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,549	△3,365
その他	396	2,462
小計	43,633	57,144
利息及び配当金の受取額	1,987	2,020
利息の支払額	△2,508	△2,551
法人税等の支払額	△9,527	△7,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,585	48,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	125	△223
有形固定資産の取得による支出	△33,254	△41,051
有形固定資産の売却による収入	1,220	2,672
無形固定資産の取得による支出	△1,751	△1,414
投資有価証券の取得による支出	△18,486	△4,700
投資有価証券の売却及び償還による収入	195	992
関係会社出資金の払込による支出	△1,746	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△206	△926
長期貸付けによる支出	△219	△505
長期貸付金の回収による収入	136	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,102	—
その他	98	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,991	△45,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,166	△3,495
長期借入れによる収入	37,997	39,415
長期借入金の返済による支出	△20,031	△24,181
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△5,865	△5,050
自己株式の取得による支出	△18	△4,010
自己株式の売却による収入	2	3
配当金の支払額	△3,091	△3,091
その他	△1,330	△2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,828	△2,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141	526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,718	2,049
現金及び現金同等物の期首残高	20,206	17,676
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188	2,146
現金及び現金同等物の期末残高	17,676	21,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品および重包装製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	362,735	53,319	23,902	22,024	461,981	30,646	—	492,628
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,147	49	1,215	1,474	5,887	20,466	△26,354	—
計	365,882	53,369	25,117	23,499	467,868	51,113	△26,354	492,628
セグメント利益 又は損失(△)	22,215	2,411	1,150	△846	24,931	△19	155	25,068
セグメント資産	454,614	40,871	24,106	40,190	559,783	32,152	△42,878	549,057
その他の項目								
減価償却費	21,008	1,998	747	1,305	25,059	1,832	△57	26,833
のれんの 償却額	378	237	12	212	840	51	—	892
持分法適用 会社への 投資額	1,149	—	—	6,777	7,927	—	—	7,927
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	38,555	3,267	645	3,790	46,258	1,537	△54	47,741

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額155百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△42,878百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△57百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	365,284	56,213	24,162	23,209	468,869	33,756	—	502,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,873	77	1,042	1,901	6,895	20,758	△27,653	—
計	369,157	56,290	25,204	25,111	475,764	54,514	△27,653	502,625
セグメント利益 又は損失(△)	21,656	2,147	847	△1,336	23,315	371	203	23,890
セグメント資産	470,428	43,853	25,198	50,200	589,681	32,034	△49,124	572,591
その他の項目								
減価償却費	21,654	1,895	731	1,498	25,779	2,075	△60	27,795
のれんの 償却額	430	237	12	334	1,013	69	—	1,082
持分法適用 会社への 投資額	640	—	—	17,406	18,047	—	—	18,047
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,951	4,185	664	2,443	35,245	1,805	△36	37,014

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額203百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△49,124百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	637円85銭	729円53銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	170,931百万円	188,132百万円
普通株式に係る純資産額	164,338百万円	180,733百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	6,592百万円	7,398百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	13,412千株	23,316千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	257,643千株	247,739千株

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	27円74銭	50円99銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	7,148百万円	12,956百万円
普通株式に係る当期純利益	7,148百万円	12,956百万円
普通株式の期中平均株式数	257,656千株	254,101千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成25年5月9日
レンゴー株式会社

4. 補足情報

連結および個別決算概要

(1) 連結業績

(単位：百万円 %)

	24年3月期	前年比	25年3月期	前年比	26年3月期 予 想	前年比
売上高	492,628	+ 3.7	502,625	+ 2.0	503,000	+ 0.1
営業利益	25,068	△ 22.6	23,890	△ 4.7	24,000	+ 0.5
経常利益	24,592	△ 21.2	24,236	△ 1.4	24,000	△ 1.0
当期純利益	7,148	△ 30.5	12,956	+ 81.3	13,000	+ 0.3
1株当たり 当期純利益	27円74銭	△11円93銭	50円99銭	+23円25銭	52円47銭	+1円48銭
設備投資額	47,741	+ 110.8	37,014	△ 22.5	57,000	+ 54.0
減価償却費	27,149	+ 2.9	27,898	+ 2.8	28,500	+ 2.2

(2) 個別業績

(単位：百万円 %)

	24年3月期	前年比	25年3月期	前年比	26年3月期 予 想	前年比
売上高	288,775	+ 0.7	281,176	△ 2.6	280,000	△ 0.4
営業利益	15,602	△ 24.2	12,727	△ 18.4	13,000	+ 2.1
経常利益	15,453	△ 24.3	13,320	△ 13.8	13,000	△ 2.4
当期純利益	1,808	△ 60.2	3,172	+ 75.4	8,000	+ 152.2
1株当たり 当期純利益	7円2銭	△10円48銭	12円48銭	△5円46銭	32円29銭	+19円81銭
設備投資額	30,332	+ 143.5	15,977	△ 47.3	27,000	+ 69.0
減価償却費	15,886	△ 3.0	16,291	+ 2.5	16,000	△ 1.8